

地方独立行政法人堺市立病院機構 平成 30 年度計画

第 1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 市立病院として担うべき医療

(1) 救命救急センターを含む救急医療

- 三次救急医療機関として重症患者の診療体制を一層強化させるために、院内各部署及び院外諸施設との連携強化を図り、ER 化を目指す。
- 救命救急病棟の診療報酬請求上の上位施設基準を維持する。
- 厚生労働省充実段階評価については新基準となるため、評価 S をを目指す。
- 精神科合併救急患者のリエゾン介入を強化・充実する。
- 転院及び退院に当たっては地域の医療機関と連携を図り、切れ目のない診療を継続する。
- 救命救急センター機能を活かした専門性の高い救急医療を提供する。
- 堺市消防局救急ワークステーションと連携し、24 時間 365 日のドクターカー運用など病院前医療体制の向上を目指す。

目標指標	28 年度実績	30 年度目標
救急搬送受入件数	9,216 件	9,300 件
うち入院件数	3,427 件	3,550 件

関連指標	28 年度実績
重度外傷応需率	89.2%
重度疾病応需率	88.2%
ウォーキング件数	13,925 件

(2) 小児医療・周産期医療

- 安定した周産期医療を提供するために、総合及び地域周産期母子医療センターと連携する。また、出生前後に治療を要する場合の早期搬送・転院を促進する。
- 隣接する堺市こども急病診療センターや地域の医療機関と密接な連携を図る。また、堺市における 24 時間 365 日の小児二次救急体制の中心としての役割を担う。

目標指標	28年度実績	30年度目標
小児救急搬送受入件数（15歳未満）	1,763件	1,750件
うち外因性疾患搬送件数	470件	500件
分娩件数	493件	360件

（3）感染症医療

- 第一種及び第二種感染症指定医療機関として、新興感染症発生時に対応できるよう、専門スタッフを育成し危機管理体制を充実する。
- 地域で速やかな患者の受け入れ体制を整備するため、関係医療機関とのカンファレンスを引き続き実施する。
- 行政と連携して市全域における感染拡大防止等の安全確保に向けた対応を行う。
- 感染制御システムを導入し、感染症大流行の早期発見・対応を図り、アウトブレイクを防止する。

（4）災害その他緊急時の医療

- 災害拠点病院として地域の災害協力病院と連携し、災害対応のための訓練や研修を行う。
- 災害派遣医療チーム（DMAT）は、引き続き訓練や研修会等へ積極的に参加する。また、他の地域より要請があった場合は、速やかに医療支援活動を行う。
- 災害拠点病院として、災害対策を検討し、必要物品等の備蓄確認や災害時事業継続計画（BCP）を策定する。
- 多数傷病者受入マニュアルや災害カルテ等、災害対応に関するマニュアルの見直しを図る。

関連指標	28年度実績
災害訓練回数	25回
うち院外訓練	16回

2 高度専門医療の提供

（1）がんへの対応

- 地域がん診療連携拠点病院として、がんセンターを中心に診断から治療、緩

和ケアまで包括的ながん診療を行い、手術療法、放射線療法及び化学療法を組み合わせた集学的治療により質の高いがん医療を提供する。

- ・ 堺市がん診療連携ネットワーク協議会を通じて地域の医療機関と連携の上、講演会を開催し、がん予防対策等についての啓発運動を積極的に行う。
- ・ がん相談支援センターの役割等を情報発信し、堺市内のがん拠点病院とのネットワークの形成や相談者からのフィードバックを得るための取り組みを実施し、相談支援の質の向上を図る。

目標指標	28年度実績	30年度目標
化学療法実患者数	2,137件	2,500件
放射線治療延件数	6,510件	6,750件
悪性腫瘍手術件数	1,227件	1,600件
がん登録件数※	1,758件	1,750件

※がん登録件数は1月～12月実績

関連指標	28年度実績
がんリハビリ実施件数	2,619件
がん相談件数	4,115件
緩和ケアチーム新規介入件数	363件
セカンドオピニオン対応件数	当院から他院 46件 他院から当院 33件

(2) 脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病への対応

- ・ 脳卒中ホットラインを開設し、t-PA、脳神経外科手術、血管内治療を要する患者を適切、迅速に受け入れる体制を整備する。また、救急患者の受け入れがよりスムーズになるよう脳卒中ケアユニット（SCU）の開設を検討する。
- ・ 急性心筋梗塞については、引き続き24時間365日のハートコール体制を継続するとともに、重症度の高い患者の受け入れ体制を整備する。また、外科的治療が必要な心大血管疾患にも対応する。
- ・ 糖尿病については、糖尿病合併症チェック外来を立ち上げ、ガイドラインに基づいた検査ができる体制を構築する。

目標指標	28年度実績	30年度目標
t-PA治療実施件数	13件	24件
脳血管内治療件数	23件	48件

心大血管手術件数	121 件	200 件
冠動脈インターベンション件数	286 件	300 件
糖尿病透析予防指導管理料件数	485 件	450 件
糖尿病教育入院患者数	208 人	200 人

(3) 高度専門医療の推進

- ハイブリッド手術室、手術支援ロボット及び放射線治療装置等を活用し、低侵襲な高度医療を提供する。
- 保険適用が拡大した胃がん、肺がんや膀胱がん等に対するロボット支援手術に積極的に取り組む。
- 臨床教育研究センターでは臨床試験・治験を含めた臨床研究を推進する。また、治験の誘致活動を積極的に行う。

関連指標	28 年度実績
腹腔鏡（胸腔鏡）下手術件数	1,105 件
治験実施件数	13 件
先進医療届け出件数	7 件

3 安全・安心で信頼される患者中心の医療の提供

(1) 医療安全対策の徹底

- 医療安全ラウンドを実施し、滞在的な事故要因に関する情報収集や分析を行い、事故の未然防止や再発防止に繋げる。
- 医療安全文化の醸成に重要な役割を果たす各部署のリスクマネージャーを育成する。
- 提出されたインシデント・アクシデントレポートを分析し、より良い対策を講じる。
- 電子カルテシステム更新に伴い、見落としや情報共有の不備による医療事故を防止し安全な医療をシステム的に管理する。

関連指標	28 年度実績
医療安全研修実施件数	111 回
医療安全研修参加延人数	5,233 人

(2) 医療の質の向上

- ・ 昨年度設置した診療センターの運用を検証し、多職種連携をさらに推進することで専門チームによる高度な医療を提供する。
- ・ 公開しているクリニカルインディケーターを検証し、ベンチマーク分析を行う等医療の質改善に繋げる。

関連指標	28年度実績
クリニカルパス適用率	45.5%
クリニカルパス数	220件

(3) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

- ・ 医療従事者としてふさわしい倫理観と医療法など関係法令の遵守のため、病院の基本理念や法人の諸規定を周知するほか、コンプライアンスについての職員教育を実施する。
- ・ 地方独立行政法人法の改正を受け、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令遵守のため、内部統制を実施する体制の整備を行う。

(4) 患者の視点に立った医療の実践

- ・ 患者にとってわかりやすい説明文や同意書を用いてインフォームド・コンセントを徹底する。また、当院が掲げる「患者さんの権利に関する宣言」に則り、患者自身が納得して治療を自己決定できるよう支援する。
- ・ 入院サポートセンターの充実を図り、切れ目のない医療を提供するための入院前から退院後も含め一貫した支援を行う。

関連指標	28年度実績
相談窓口に寄せられた相談件数	19,216件
接遇研修回数	13回

(5) 患者サービスの向上

- ・ 外来診療、検査、手術等の待ち時間（日数）の現状把握を行い、総合的な待ち時間に対する取り組みを一層推進し、病院施設・設備の利便性・快適性を追求する。また、投書箱に寄せられた意見については、院内掲示やホームページへ掲載するとともに、職員へ周知徹底し早急に改善を行う。

- ・花火鑑賞会やクリスマス会等各種イベントを継続して開催する。療養中でも楽しみと安らぎの空間を提供し療養環境の充実を図る。
- ・ボランティアが院内での活動を積極的に行えるよう環境を整備する。また、委託業者と定期的なカンファレンスを開催し連携をとりながら住民・患者の目線に立ったサービスを提供する。

目標指標	28年度実績	30年度目標
患者満足度調査結果 (満足の割合)	-	-
関連指標	28年度実績	
投書箱に寄せられた件数	363 件	

4 地域への貢献

(1) 地域の医療機関との連携推進

- ・地域医療機関のニーズを把握し、地域医療支援病院としての役割を果たすため、紹介患者のスムーズな受け入れを実施し、紹介率及び逆紹介率の向上を図る。また、堺市及び堺市医師会と連携し病病・病診間の診療情報を相互共有できるよう地域医療連携ネットワーク協議会に参画する。
- ・医療相談や看護相談の早期介入により、医療と介護の連携を強固にする。また、地域の医療機関や訪問看護ステーション、居宅事業所、介護施設等との多職種連携体制を構築し、後方支援病院の確保及び安心して在宅療養ができる環境の提供に協力する。

目標指標	28年度実績	30年度目標
紹介率	71.6%	73.0%
逆紹介率	74.6%	75.0%
地域の医療従事者への研修会実施回数	28回	30回

関連指標	28年度実績
地域連携クリニカルパス数	15件
地域連携パス適用患者数	135件
開放型病床利用率	77.8%

(2) 地域での医療従事者の育成

- ・ 臨床教育における「教え教えられる文化」を強化するため、研修サポートチームやメンターに若手職員を積極的に参画させる。
- ・ 医学生をはじめ看護学生及び薬学部生等の実習を積極的に受け入れ、地域の医療従事者の育成を行うとともに学生に選ばれる質の高い実務実習を行う。
- ・ 地域完結型医療推進のため、地域の医療・介護の従事者への研修や実技指導などを通して、積極的な交流や情報共有を行い、互いに学べる環境を構築し、地域の医療レベルの向上に貢献する。

関連指標	28年度実績
医学生実習受入人数	66人
看護学生実習受入人数	335人
薬学部生実習受入人数	35人
研修医による学会発表件数	2.11件/人
指導医講習会受講済者数	6人

(3) 医療、保健、福祉、教育などの行政全般等との連携と協力

- ・ 市が実施する特定健診や総合がん検診などの保健事業に協力する。また、広報誌やホームページにより保健事業の実施状況や市民公開講座の開催など積極的に地域へ情報を発信する。
- ・ 市民公開講座について、院内のみならず地域に出向いて積極的に開催し、がん予防などさらなる市民の健康増進に寄与する。
- ・ 医療、保健、福祉、教育などの担当部局と協力しながら行政機関の協議会や委員会に参画し、医療や予防、健康増進に寄与する。

関連指標	28年度実績
市民公開講座の開催回数	23回
市民公開講座の参加延人数	1,149人

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 効率的・効果的な業務運営

(1) 自律性・機動性の高い組織づくり

- ・ 法人として運営が的確に行えるよう、会議体における議論の活性化を図り、組織の方針伝達や情報共有を進める。

- ・ 効率的・効果的かつ的確な業務運営を行うため、ボトムアップを意識した柔軟な組織運営を行う。

(2) 質の高い経営

- ・ 堺市二次医療圏の地域医療構想を踏まえた病床機能報告制度による地域の医療機関の役割を把握し当院の医療機能を明確にする。
- ・ 診療報酬改定に対応した施設基準の維持及び新規取得や院内体制整備に早期に取り組む。
- ・ 予算の執行状況を定期的に報告するなど、適切な予算管理を行い法人の財務状況を隨時確認し、収支改善に向けた取り組みを実施する。

(3) 外部評価等の活用

- ・ 監事監査や会計監査人による監査及び内部監査を実施し、監査結果等を業務運営に反映するとともに患者や市民の目線に立った業務改善を行う。
- ・ 日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審を基に、業務の見直し等病院全体で継続的改善対策に取り組む。
- ・ 臨床研修病院における研修プログラムや研修状況の評価を行い、そのプログラムの改善とより良い医師を養成するため、卒後臨床研修評価機構（JCEP）の更新認定を受ける。

2 やりがいを感じ、働きやすい病院づくり

(1) 職員のキャリアアップにつながる人事・給与制度の整備

- ・ 人材育成基本方針に基づき階層別研修や内定者研修、入職者研修などを企画し、多職種で対話できるコミュニケーションを重視した参加型研修を実施する。

(2) 働きやすい職場環境の整備

- ・ 働きやすい職場環境に向けて、勤務・休暇・給与制度の見直しや人材の確保・育成さらに離職防止等について検討する。
- ・ 長時間夜勤や時間外勤務など勤務実態の分析、職場安全衛生委員会による職場巡視、労働衛生教育の実施等により、職員の健康管理と職場環境の整備を図る。
- ・ 時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得を促進し、働き方に対する見直しや、

ワークライフバランスに対する啓発を行う。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 安定した経営基盤の早期確立

- ・ 事務部門においては、病院経営の専門知識等に優れた人材を重点的に育成し、組織として経営の専門性をより高める。診療報酬請求の精度向上にあたっては請求担当事務職員の技能向上を図る。
- ・ 安定した経営基盤を確立するため新入院患者の確保を行うとともに、効率的な病床運用を行い回転率の向上をより強化する。
- ・ 診療材料及び医薬品においては、市場調査に基づく価格交渉の継続実施や在庫管理の徹底、後発医薬品への切り替えをさらに推進する。また、経費については多様な契約手法を検討し、より一層の経費削減を進める。

目標指標	28年度実績	30年度目標
経常収支比率	95.7%	99.3%
一般病床利用率	90.7%	91.0%
平均在院日数	10.0日	10.0日
新入院患者数	14,404人	14,500人
手術件数	5,310件	6,000件
全身麻酔件数	3,071件	3,300件
後発医薬品採用率 (数量ベース)	90.1%	90.0%
入院延患者数	158,913人	159,500人
外来延患者数	211,700人	212,800人
窓口負担金の収納率	99.4%	99.4%

関連指標	28年度実績
患者1人1日当たり入院単価	70,880円
患者1人1日当たり外来単価	22,200円
給与費対診療収入比率	57.4%
材料費対診療収入比率	29.2%
経費対診療収入比率	16.2%

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 環境にやさしい病院運営

- ・ 環境負荷の少ない機器や物品の購入を推進するとともにゴミ分別の徹底を図るほか、紙のリサイクルをはじめとする廃棄物の削減に努める。

関連指標	28年度実績
電気使用量	10,470,924 kWh
ガス使用量	932,153 m ³
水道使用量	142,618 m ³

2 新病院の整備及び運営に関する取組

本項目については、平成27年7月に新病院への移転を終えたため計画完了。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
営業収益	19,736
医業収益	17,446
運営費負担金	2,231
その他営業収益	59
営業外収益	330
運営費負担金	91
その他営業外収益	238
臨時利益	0
資本的収入	1,631
長期借入金	1,530
運営費負担金	100
その他資本収入	1
計	21,697
支出	
営業費用	18,022
医業費用	17,727
給与費	8,988
材料費	5,559
経費	3,089
研究研修費	91
一般管理費	295
営業外費用	189
臨時損失	0
資本的支出	3,184
建設改良費	1,451
償還金	1,731
その他投資	2
計	21,395

(注) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区分	金額
収入の部	20,178
営業収益	19,860
医業収益	17,407
運営費負担金	2,231
資産見返負債戻入	163
その他営業収益	59
営業外収益	318
運営費負担金	91
その他営業外収益	226
臨時利益	0
支出の部	20,313
営業費用	19,506
医業費用	19,210
給与費	8,981
材料費	5,156
経費	2,888
研究研修費	86
減価償却費	2,099
一般管理費	296
営業外費用	807
臨時損失	0
経 常 損 益	▲135
純 損 益	▲135
目的積立金取崩額	0
総 損 益	▲135

(注) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区分	金額
資金収入	23,857
業務活動による収入	20,066
診療業務による収入	17,446
運営費負担金による収入	2,322
その他業務活動による収入	297
投資活動による収入	100
運営費負担金による収入	100
その他投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,531
長期借入れによる収入	1,530
その他財務活動による収入	1
前事業年度よりの繰越金	2,160
資金支出	23,857
業務活動による支出	18,213
給与費支出	9,246
材料費支出	5,559
その他業務活動による支出	3,409
投資活動による支出	1,451
固定資産の取得による支出	1,451
その他投資活動による支出	0
財務活動による支出	1,731
長期借入金等の返済による支出	1,731
その他財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	2,462

(注) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。